

教育長

各部・局長 様

各課・所長

市長

平成16年度予算編成について（通知）

平成16年度の本市の予算編成については、財政の持続可能性を確保するため行財政改革を一層徹底して進めることを目途に行います。市町村合併を間近に控え、待ったなしの歳出削減が求められているからです。これまで営々と積み上げてきた基金がここ2年間で約10億円取り崩さざるを得ない状況が続きました。昨年度は基金の取り崩しがなければ実質収支が赤字になってしまうところまで事態は悪化しているのです。本年度も減債基金5億5千万円の取り崩しを予算計上しており、平成12年度末に14億6千万円だった減債基金は15年度末に4億3千万円まで落ち込む見込みです。今、行財政改革に一層取り組まなければ遅きに失することになります。

我が国の経済事情を考えてみても明らかなように、大幅な景気の上昇を望むことはできません。国税も引き続き漸減傾向を見せるでしょうし、政府の三位一体の改革からわかるとおり地方自治体への補助金、地方交付税も削減を免れえないでしょう。このような依存財源の減少に加えて、自主財源である市税も昨今の情勢を反映して、平成11年度60.9億円だったものが、12年度は59.8億円、13年度59.4億円、14年度58.5億円、そして、15年度の現計予算は56.6億円まで落ち込んでいます。また、歳出面で言えば、平成20・21年度の退職者の大幅増に備え、退職手当基金に毎年3億円程度積み立てていかないと、今後の予算編成時には経常的経費を計上することすらできない状況に陥ってしまうこととなります。公債費は15年度に比較して一般会計において約2億円増額しますし、財源補てんを目的とした基金の取り崩しを行わないようにしなければなりませんから、一般財源ベースで既に12億円の節減が必要だということになります。施設の維持管理経費、目的を達成した各種団体への補助金を削減していくことは当然として、削減の対象とされてこなかったものに対しても聖域を認めず厳しい態度で臨みます。中期財政見通しからも明らかなようにとにかく経常的経費を削減し、投資的経費に関しては極力行わないようにしなければ立ち行かなくなってしまう。地方債現在高に目を向けると、平成13年度末で290億円と類似団体の207億円と比べ83億円も多い状況です。平成14年度末は横ばいですが、平成15年度末見込みは294億円と4億円増加します。財政力以上の投資を実施してきたわけですが、これまでと同じペースで投資的事業に取り組んでいくことは絶対に不可能と言わざるを得ません。

予算編成の方針として、より高い効果の見込まれる事業を厳選し、これらの事業に予算を優先的に配分していきます。配分枠については、法令等で定められた経費、債務が確定している経費については削減対象から除きますが、一般財源ベースで前年度比9%以上の削減を断行いたします。